



# 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社  
コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 岩崎 博之  
(氏名) 柳澤 卓二  
TEL 03-5283-6911  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,950	27.5	260	24.2	248	18.1	135	△33.9
25年12月期	1,530	31.1	209	241.6	210	236.4	204	123.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	144.23	130.65	8.0	12.5	13.4
25年12月期	226.45	—	20.7	17.8	13.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,659	2,271	85.4	1,970.51
25年12月期	1,333	1,094	82.1	1,209.71

(参考) 自己資本 26年12月期 2,271百万円 25年12月期 1,094百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	206	△108	1,021	1,799
25年12月期	285	△153	—	679

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,622	34.4	262	0.6	262	5.5	146	7.8	126.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	1,152,950 株	25年12月期	904,950 株
② 期末自己株式数	26年12月期	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	939,218 株	25年12月期	904,950 株

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(貸借対照表関係) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策（アベノミクス）や日銀による金融対策により、円安・株高傾向が進み、輸出企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、雇用・所得環境は依然として厳しく、消費税率引上げの影響や急激な円安による原材料価格の上昇なども懸念されていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である医療関連業界におきましては、平成26年4月実施の診療報酬改定が実質マイナス改定となり、各医療機関は引続き厳しい対応を求められております。また、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年（2025年）の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療行政は医療機関に対して機能分化を推し進める医療制度改革の舵取りを行っております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、当事業年度にてDPC分析ベンチマークシステム「EVE」の販売が58病院となり、累計導入数が705病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有するにいたりました。機能面においては、係数指標メニューに「後発医薬品指数」の分析機能を追加しました。また、当事業年度にて病院向け経営支援システム「Medical Code」の販売は32病院となり、累計導入数が131病院となりました。

主として製薬会社向けのデータ活用サービスにおいては、診療データ分析ツール「MDV analyzer」の利用社数が、10社となり、売上を大幅に伸ばす事ができました。サービス利用の背景としては、製薬会社がマーケティング戦略に医療データベースを活用する動きが見え始めている事があげられます。当該サービスのデータベース規模は、161病院分（実患者数865万人）のDPCデータを保持するに至り、データベースの規模と質において、製薬会社等から非常に高い評価を受けております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,950,737千円（前事業年度比27.5%増）となり、売上総利益は1,565,821千円（前事業年度比26.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴う人員増加や活動量の増加に伴う旅費交通費の増加等により、1,305,233千円（前事業年度比26.4%増）となりました。その結果、営業利益については、260,587千円（前事業年度比24.2%増）となりました。

営業外損益については、営業外収益として受取利息やセミナー収入を計上し、営業外費用として支払利息や株式交付費償却、上場関連費用を認識したことにより、経常利益は248,585千円（前事業年度比18.1%増）となりました。

特別損益については、特別損失として固定資産除却損を1,056千円認識し、九州支店移転に伴う減損損失を3,154千円認識したことにより、税引前当期純利益は244,374千円（前事業年度比16.7%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税を66,568千円計上し、法人税等調整額を42,343千円計上した結果、当期純利益は135,461千円（前事業年度比33.9%減）となりました。

なお、当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (次期の見通し)

当社は、ICTやビッグデータというキーワードのもと、データネットワークサービスを通じて提供するDPC分析ベンチマークシステムEVEを導入している705病院（平成26年12月末現在）のうち、161病院（平成26年12月末現在）よりDPCデータの提供を受け、このビッグデータを中心にデータ活用サービスを展開しております。本サービスで蓄積されている大規模なデータは全て、病院からのデータ利用許諾を得ており、個人情報保護に関する法令を遵守し、医療情報を取扱う各種ガイドラインに準拠した運用により、セキュアなデータ取得・管理を徹底しております。

今後はDPCデータに留まらず、カルテ情報を永続的に取得できるように、電子カルテ・オーダリングシステム・レセプトコンピュータ等の基幹システム分野への進出を計画し、病院のみならず診療所等への事業拡大等、永続的に取得するインフラ及びデータベース作りを通じて、更なる医療の質向上と、事業の安定化を目指します。

平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績につきましては、売上高は2,622,381千円（前期比34.4%増）、営業利益は262,165千円（前期比0.6%増）、経常利益は262,271千円（前期比5.5%増）、当期純利益は146,086千円（前期比7.8%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の資産残高は、前事業年度末と比べて1,325,283千円増加し2,659,128千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べて1,134,526千円増加し2,274,731千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加1,019,922千円によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて182,997千円増加し376,637千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定の増加106,428千円によるものです。

繰延資産は、前事業年度末と比べて7,760千円増加し7,760千円となりました。これは、株式交付費の増加7,760千円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債残高は、前事業年度末と比べて148,108千円増加し387,226千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて139,412千円増加し361,630千円となりました。これは、主に買掛金が21,307千円、未払金が44,604千円、未払法人税等が36,433千円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて8,695千円増加し25,596千円となりました。これは、主に資産除去債務が4,215千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前事業年度末と比べて1,177,175千円増加し2,271,902千円となりました。これは、資本金が532,856千円、資本剰余金が508,856千円、利益剰余金が135,461千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べて1,119,922千円増加し1,799,154千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は206,150千円(前事業年度は、285,591千円の収入)となりました。これは主に、プラス要因として、税引前当期純利益が244,374千円であったこと、減価償却費が72,121千円であったこと、仕入債務の増加額が21,307千円であった一方で、マイナス要因として、売上債権の増加が142,010千円であったこと、法人税等の支払額が32,582千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、108,042千円となりました(前事業年度は153,518千円の支出)。これは、主にプラス要因として定期預金の払戻しによる収入が100,000千円あった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ89,117千円、91,281千円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,021,814千円(前事業年度において財務活動はおこなっておりません。)となりました。これは、株式発行による収入973,682千円、新株予約権の権利行使による収入が60,000千円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	85.7	82.1	85.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	435.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1,679.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年12月期及び平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを採用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけておりますが、現在、成長過程にあると考えており、積極的な事業展開及び経営基盤の強化のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、新規事業展開のための投資、既存事業の規模拡大のための必要運転資金として内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下のとおり記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社では、今後も引き続き、積極的に新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステム投資などの支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定役員への依存について

当社代表取締役社長 岩崎博之は、当社経営の最高責任者であり、営業活動、開発活動に深く関与をしております。当社では、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社業務を遂行することが困難な状態となり、後任となる経営層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 主要顧客の動向について

当社のユーザである医療機関の経営環境は、医療保険制度の変更及びDPC制度の導入等により厳しさを増しております。そのため医療機関では、業務を効率化し医療サービスを向上させることが経営上必要不可欠となっております。当社の「EVE」及び「Medical Code」は、病院経営支援システムであり、経営状況の向上を目指す医療機関からのニーズは益々増加するものと考えられます。しかしながら、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、データ利活用サービスとして、製薬会社から、傷病名毎の医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を請け負っているため、製薬業界の経済環境及び製薬会社の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって製薬会社が事業縮小したり、製薬会社の経営が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 診療報酬について

当社の製品・サービスは医療業界向けであります。2年に一度改定される診療報酬制度に対応した開発・保守体制を構築することを最重要項目と認識しており、製品・サービスの提供において万全の対策を講じております。しかしながら、万一予想し得ない事故等により、サービス提供が間に合わない場合、または、新診療報酬に適合できない場合は、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、診療報酬がマイナスとなるような改定等が行われた場合、当社の顧客である医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼすものと考えられます。その場合、当社が提供するサービスの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 情報セキュリティに関する事故について

当社では、ASPによるサービス提供を行う等、情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、平成23年5月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証であるISO/IEC 27001：2005 / JIS Q 27001：2006を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務のあらゆる局面において、各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われ、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、予想し得ない悪意による不正行為等により、個人情報等の情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システム障害について

当社は、医療機関及び製薬会社に対して、ASPによるサービスの提供を行っております。また、サーバ運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託しております。しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷、人為的ミス等の原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいはサーバ上の情報が消失した場合、当社のサービスが停止する可能性があります。当社では上記のような場合に備え、データセンターで不測の事態が生じた場合にも、当社内にデータセンターに保存されている情報を全て保存しており、当社及びデータセンターの二ヵ所で情報を保存することで事業運営が行える体制を整えております。当社では、このような対策を行っておりますが、何らかのシステム障害により当社のサービスが停止した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の保護、顧客情報の保護について

当社は、複数の医療機関及び製薬会社に対してサービスを提供しております。提供に際して、顧客より機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには、機密保持契約書を締結する際に取扱い内容等を各担当者が確認し、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、個人情報を含む情報資源に関して、個人情報保護法等の関連規制を遵守しながらその管理体制を整備しておりますが、今後個人情報保護法の改廃や新たな法的規制が設けられる場合や個人情報をめぐる社会情勢の変化、関係官庁等の対応の厳格化等により対応が必要な場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 知的財産権について

当社は、システムの設計及びプログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社の業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起される可能性があります。並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。このような場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 政府の施策とその影響について

当社の医療機関向けデータネットワーク事業は、DPC制度導入対象病院に対し、経営支援システム等のサービスを提供しております。DPC制度とは、平成15年に導入された、急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度であり、平成26年4月1日現在、DPC制度導入対象病院は日本全国で1,585病院あります。DPC制度は、今後、対象病棟を拡充していく動きもあるなど、今後も引き続き見直しを行いながら継続していくものと予測されます。しかしながら、政府の施策により、その仕組みが根底より大きく変更となった場合、または、制度そのものが消滅した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 富士フィルムグループとの関係について

富士フィルムホールディングス株式会社の完全子会社である富士フィルム株式会社は、本書提出日現在において、当社株式の発行済株式総数の30.6%を保有しております。

当社と富士フィルムグループの間には、双方が持つ技術上・営業上の資産を基にした営業取引があり、社外取締役1名を招聘しておりますが、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在しておりません。また、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何ら制約等も受けておりません。

当社と富士フィルムグループとの平成26年12月期の取引状況は次のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	富士フイルム株式会社	東京都 港区	40,000,000	製造業	—	当社サ ービス の提供	当社サ ービス の販売	600	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておりません。

2 具体的な取引条件及びその決定方法

(1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。



なお、富士フイルムグループは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社と同グループとの関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、当社が経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12. 株式会社メディカルホールディングスとの関係について

株式会社メディカルホールディングスは、本書提出日現在において、当社株式の発行済株式総数の22.8%を保有しています。

当社と同社の間には、両社が培ってきたノウハウを融合し、医療機関のニーズや医療を取り巻く環境変化に即応し、顧客の経営改善に資するために、当社の持っている製品の販売支援並びに同社の顧客支援機能向上に向けたシステム開発等包括的な業務提携を行っておりますが、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在していません。また、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策について、何ら制約等も受けておりません。

当社と株式会社メディカルホールディングスの完全子会社との平成26年12月期の取引状況は次のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社メディセオ	東京都中央区	100,000	卸売業	—	当社製品の提供	当社製品・サービスの販売	7,920	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

#### 2 具体的な取引条件及びその決定方法

(1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。

なお、株式会社メディカルホールディングスは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社と同社との関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、当社が経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社の事業及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在、これらの新株予約権による潜在株式数は、99,000株であり、発行済株式総数1,152,950株の8.6%に相当します。今後も業績向上等、当社の成長に貢献すると考えられる役員・従業員に対して新株予約権の付与を行っていく方針であり、これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 14. 製品に関する不具合、クレームについて

当社は、本書提出日現在まで、当社が開発・販売するシステム等に関し、ユーザ等から訴訟を提起され、または損害賠償請求を受けたことはございません。当社は、その開発・販売に係る全てのシステム等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正し得るよう、管理体制を構築しております。しかし当社が提供したシステム等に予期しがたい欠陥等が発生し、製品回収や損害賠償等が発生した場合、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とすることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. 競合について

当社は、医療機関向けサービスとして、DPC制度を導入または導入を検討している急性期病院に対して、経営支援システム等を販売しております。当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化、営業力・営業体制の強化や保守体制の強化を講じておりますが、競争の結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、EBM Providerサービスとして、製

薬会社等に対して、傷病名から患者における医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を行っております。当社の最大の強みは、大規模なデータ量と質（病名、全診療行為、薬剤情報、身長体重、腫瘍ステージ、臨床検査値、入退院経路等の診療情報）を保持していることで、製薬会社からの受注状況を鑑み、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、当社より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 製品・サービスの陳腐化について

当社は、開発部門において、既存製品の改良と新製品等の研究開発に取り組んでおりますが、万一、当社が想定していない新技術及び新サービスが普及等した場合には、当社の提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品の競合先との競争激化による製品価格の引下げは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 重要な契約について

当社の事業展開上、重要な契約は以下のとおりであります。これらの契約が解除された場合、当社にとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 業務提携

契約相手	契約書名	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	業務提携契約書	平成18年4月1日	平成18年4月1日から平成19年3月31日以後1年ごとの自動更新	分析ベンチマークシステム「EVE」及びDPC分析コストベンチマークシステム「Cost Matrix」の開発、販売、コンサルティングなどのサービス事業に関する業務提携
株式会社メディパルホールディングス	包括業務提携に関する契約書	平成18年12月26日	平成18年12月26日から平成19年12月25日以後1年ごとの自動更新	当社が保有・開発するシステムの販売サポート等
エス・アンド・アイ株式会社	業務提携契約書	平成25年11月1日	平成25年11月1日から平成27年10月31日以後2年ごとの自動更新	診療所向け電子カルテソリューション「カルテビジョン」の開発、販売、保守などのサービス事業に関する業務提携
株式会社両備システムズ	業務提携契約書	平成25年11月8日	平成25年11月8日から平成27年11月7日以後2年ごとの自動更新	「OCS-Cube (ver.4.2)」を用いたシステムの開発、販売、保守などのサービス事業に関する業務提携

(2) OEMライセンス契約

契約相手	契約書名	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社両備システムズ	OEMライセンス契約書	平成26年2月27日	平成26年2月27日から平成33年2月26日以後1年ごとの自動更新	「OCS-Cube (ver.4.2)」を用いたシステムの開発並びに供給

18. 資金使途について

当社の公募増資による資金投資の用途については、病院向け、診療所向けサービスに纏わるインフラ整備、ソフトウェア開発費及び新サービスに係る認知獲得のための広告宣伝費に充当する計画になっております。しかしながら、医療関連業界その他事業環境の変化に対応するために、調達資金が計画どおり使用されない可能性があります。また、計画どおりに使用された場合でも、想定どおりの効果を得られず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

19. 配当政策について

当社では、利益配分につきましては、財政状態及び経営成績を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は本書提出日現在成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来平成25年12月期まで無配当としてまいりました。

現在は、内部留保の充実に努めておりますが、将来的には、財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益の配当を検討する方針であります。しかしながら、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

20. 外注先について

当社では、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、システムの構築に係る業務の一部を外委託しております。当社では外部委託先に対して、継続的に良好な提携関係を図ることが可能な取引先を選定しており、品質水準管理体制に関して十分な管理を行うとともに、良好な関係の維持に努めております。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

21. 収益の季節変動性について

当社売上高の約40%を占めるデータ利活用サービスにおいて、利用者に占める外資系製薬会社の割合が高く、外資系製薬会社の決算期のある第4四半期に受注が増加することから、当社の売上高は第4四半期に占める比重が高くなる傾向にあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難であり、また、第4四半期の業績如何によっては年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近事業年度の各四半期の業績は、次のとおりです。

		第1四半期 (1-3月期)	第2四半期 (4-6月期)	第3四半期 (7-9月期)	第4四半期 (10-12月期)	事業年度計
売上高 (千円)	データネットワークサービス	275,205	280,474	298,041	359,840	1,213,562
	データ利活用サービス	111,314	114,354	210,906	300,599	737,175
	合計	386,520	394,828	508,948	660,440	1,950,737
営業利益(千円)		27,233	△13,832	76,659	170,528	260,587

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）について記載すべき事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり掲げております。

— 私たちが目指すこと —

私たちは、医療や健康分野での革新的な活動を通じ、生活者のメリット創出に貢献します。

— 私たちの使命 —

私たちは、医療や健康分野のICT化を推進し、情報の高度活用を図ります。

— 私たちがお約束すること —

< 医療や健康に関わる全ての皆さまに >

私たちは、皆さまの立場で考え抜き、課題解決を通じてともに発展することを目指します。

< ともに働く仲間たちに >

私たちは、傍観者でなく全員が主役です。立場を超えた有益な意見交換を歓迎します。

— 私たちが大切にしたい —

「正々堂々」

私たちは、いつでも、どこでも、そして誰に対しても「正々堂々」とした企業活動を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を目指しております。

この目標達成のため、売上高成長率30%増加、売上高経常利益率10%以上を経営指標の重要な目標とし、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、膨大に蓄積された医療・健康情報を有効活用することが、今以上の医療の質向上、ひいては生活者にとってのメリット創出につながると考え、医療や健康分野のICT化を推進しております。

現在、医療業界におけるICT化は、電子カルテシステムやオーダーリングシステムの採用による「EMR」(Electronic Medical Record; 医療機関内で共有される医療・健康記録)の段階ではありますが、患者を巻き込んだ医療の質向上、ひいては生活者や予防をまで含んだ「EBM」社会の実現には、「EHR」(Electronic Health Record; 異なる施設間や機能間にて共有される医療・健康記録)、や「PHR」(Personal Health Record; 個人が自ら管理する医療・健康記録)の実現が不可欠です。

「EMR」「EHR」「PHR」を実現し、中長期的な成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、より一層の医療の質向上を目指し、医療関連業界に蓄積された膨大で多様なデータをネットワーク化し活用することで、「豊富な実証データに基づいた理想の医療」の実現を目指しております。そのために、更なる経営基盤の強化を図り、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 人材の確保と育成について

全ての商品・サービスは、直接、当社の営業部門が販売活動を展開しています。また、大規模な市場シェアを背景に、顧客から多くの要望を収集し、商品に反映させる企画・製造部門に加え、医療データの共有化のみならず、顧客ノウハウの創造やノウハウを共有するサポート部門までをシームレスに組織化しています。これにより、企画、製造、販売、アフターメンテナンスの有機的結合を行うことで業界内での差別化を図っております。このような継続した競争力を発揮するために、当社は有機的結合を構成する優秀な人材の確保と育成が、最重要課題の一つと認識しています。

今後も、新卒・中途採用を問わず、当社の使命に共感した人材の確保と同時に、常に洗練された教育体制やマニュアルを駆使し、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを持ち合わせた人材の育成に取り組んでまいります。

##### ② 医療情報の拡大とアライアンス戦略について

当社はデータネットワークサービスを通じて、良質でセキュリティが保全された国内最大級の医療情報を保持しています。また、この医療情報はデータ利活用サービスを通じて、当社の専門性とブランド力を背景に、当社が独自で利活用を推進しています。

このような当社のビジネスモデル、即ち、医療情報を収集する仕組みや、それを利活用する仕組みの継続的拡大が、医療の質を向上させ、事業の安定化へと導くものと考えております。医療情報の発生元に対する商品の企画、開発、製造、販売、保守業務と、医療情報を製薬会社や研究機関等が利活用する、それぞれの事業分野において、当社のリソースに限定されず、積極的なアライアンス戦略を立案し、実行していくことで、ビジネスモデルを加速してまいります。

### ③商品戦略について

当社は良質でセキュリティが保全された国内最大級の医療情報を保持していますが、その中心はDPCデータです。DPCデータはDPC制度を背景にフォーマットが定義されたデータ形式であり、データが安定的に取得できるのはDPC制度の継続に依拠しています。しかしながら、医療情報の発生元は病院や健康保険組合に限らず、診療所や訪問看護など、様々な医療サービスの現場に眠っています。加えて、現在、医療情報の利活用は病院、製薬会社や研究機関等が中心であります。更なる医療の質向上の実現には、当事者である医療消費者や生活者自身が、自身の医療情報を自由に閲覧、分析、評価、比較できる環境を得て、医療に参画する必要があります。

この環境の実現のため、当社は商品戦略と新規事業の開発が最重要課題の一つと認識しております。具体的には、DPC制度に依拠せず、データ発生元の一つであるカルテ情報を永続的に集積するため、電子カルテ・オーダリングシステム・レセプトコンピュータ等の基幹システム分野へ進出することにより、病院のみならず診療所等への事業を拡大し、様々な発生元から収集した医療・健康情報を集積できる仕組みづくりを目指しております。当社は、カルテ情報・健診情報・バイタル情報等を、高いセキュリティを確保しつつ、永続的に集積するインフラ及びデータベース作りを通じて、更なる医療の質向上と、事業の安定化を目指します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,232	1,799,154
売掛金	291,309	433,320
原材料	8,450	14,691
前払費用	9,551	16,002
繰延税金資産	49,208	7,266
その他	2,452	4,296
流動資産合計	1,140,205	2,274,731
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	57,581	89,500
減価償却累計額	△29,101	△37,830
建物附属設備(純額)	28,480	51,670
工具、器具及び備品	133,864	176,983
減価償却累計額	△86,306	△109,210
工具、器具及び備品(純額)	47,557	67,773
有形固定資産合計	76,037	119,443
無形固定資産		
ソフトウェア	31,077	39,607
ソフトウェア仮勘定	323	106,751
無形固定資産合計	31,400	146,358
投資その他の資産		
長期前払費用	1,179	710
敷金	85,022	110,125
投資その他の資産合計	86,202	110,836
固定資産合計	193,640	376,637
繰延資産		
株式交付費	-	7,760
繰延資産合計	-	7,760
資産合計	1,333,845	2,659,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,156	53,463
未払金	72,760	117,364
未払費用	7,665	7,111
未払法人税等	25,973	62,407
未払消費税等	19,039	37,503
預り金	8,694	11,414
前受収益	55,057	67,747
その他	870	4,617
流動負債合計	222,218	361,630
固定負債		
繰延税金負債	2,856	3,257
資産除去債務	14,044	18,260
その他	-	4,078
固定負債合計	16,900	25,596
負債合計	239,118	387,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,800	883,656
資本剰余金		
資本準備金	959,520	1,468,376
資本剰余金合計	959,520	1,468,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△215,593	△80,131
利益剰余金合計	△215,593	△80,131
株主資本合計	1,094,726	2,271,902
純資産合計	1,094,726	2,271,902
負債純資産合計	1,333,845	2,659,128



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,530,432	1,950,737
売上原価	288,344	384,915
売上総利益	1,242,088	1,565,821
販売費及び一般管理費	1,032,350	1,305,233
営業利益	209,738	260,587
営業外収益		
受取利息	131	168
セミナー収入	676	483
その他	72	26
営業外収益合計	880	678
営業外費用		
支払利息	-	122
株式交付費償却	61	271
上場関連費用	-	11,742
その他	-	543
営業外費用合計	61	12,680
経常利益	210,557	248,585
特別損失		
固定資産除却損	1,126	1,056
減損損失	-	3,154
特別損失合計	1,126	4,211
税引前当期純利益	209,430	244,374
法人税、住民税及び事業税	22,142	66,568
法人税等調整額	△17,637	42,343
法人税等合計	4,504	108,912
当期純利益	204,925	135,461

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	350,800	959,520	959,520	△420,519	△420,519	889,800	889,800
当期変動額							
当期純利益				204,925	204,925	204,925	204,925
当期変動額合計	-	-	-	204,925	204,925	204,925	204,925
当期末残高	350,800	959,520	959,520	△215,593	△215,593	1,094,726	1,094,726

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	350,800	959,520	959,520	△215,593	△215,593	1,094,726	1,094,726
当期変動額							
新株の発行	532,856	508,856	508,856			1,041,713	1,041,713
当期純利益				135,461	135,461	135,461	135,461
当期変動額合計	532,856	508,856	508,856	135,461	135,461	1,177,175	1,177,175
当期末残高	883,656	1,468,376	1,468,376	△80,131	△80,131	2,271,902	2,271,902

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	209,430	244,374
減価償却費	55,304	72,121
株式交付費償却	61	271
減損損失	-	3,154
受取利息	△131	△168
支払利息	-	122
固定資産除却損	1,126	1,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,681	△142,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,142	6,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,574	21,307
未払金の増減額 (△は減少)	41,997	1,253
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,534	△554
前受収益の増減額 (△は減少)	16,476	12,689
その他	6,327	18,776
小計	288,808	238,687
利息及び配当金の受取額	131	168
利息の支払額	-	△122
法人税等の支払額	△3,349	△32,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,591	206,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△38,719	△89,117
無形固定資産の取得による支出	△14,310	△91,281
有形固定資産の除却による支出	△711	△510
敷金の差入による支出	-	△30,125
敷金の回収による収入	222	5,022
資産除去債務の履行による支出	-	△2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,518	△108,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	973,682
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	60,000
リース債務の返済による支出	-	△11,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,021,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,073	1,119,922
現金及び現金同等物の期首残高	547,159	679,232
現金及び現金同等物の期末残高	679,232	1,799,154

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、平成26年4月11日付で大阪地方裁判所において訴訟の提起を受け（管轄相違による移送を受け、現在は東京地方裁判所に係属しております。）、同年4月14日に訴状を受領しました。詳細については以下のとおりであります。

(1) 訴状の提起に至った経緯

当社は、株式会社アックスエンジニアリング（以下「アックス社」。）との間で、医療機関向けシステムの共同開発を進めてきましたが、かかる共同開発におけるアックス社の担当業務に関して、アックス社が、当社に対して、対価の支払いを請求すべく、訴訟を提起してきたものであります。

(2) 訴訟を提起した者

株式会社アックスエンジニアリング

(3) 訴訟の内容及び請求金額

①訴訟の内容

請負代金の請求

②請求金額

19,110千円及びこれに対する平成26年2月6日から支払済みに至るまで年6分の割合による遅延損害金

(4) 今後の見通し

当社は、アックス社との間において、当社には支払義務がないと認識していることから、引き続き、請求の全部について争っていく方針であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,209.71円	1,970.51円
1株当たり当期純利益金額	226.45円	144.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	130.65円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月20日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、平成26年9月10日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は平成26年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	204,925	135,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	204,925	135,461
普通株式の期中平均株式数(株)	904,950	939,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	97,636
(うち新株予約権)(株)	(—)	(97,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,228個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,094,726	2,271,902
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,094,726	2,271,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	904,950	1,152,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。